

全高長第 33 号
平成 21 年 7 月 2 日

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会
児童生徒の学習評価の在り方に関するワーキンググループ
主 査 無 藤 隆 様

全国高等学校長協会
会 長 戸谷賢司
(公印省略)

児童生徒の学習評価の在り方に関して、全国高等学校長協会として下記の意見を申し述べます。

記

1 現行の学習評価の在り方とその評価

現行の学習評価の在り方とその評価については、一般教科と実技教科、また、課程間や学科間の評価環境が大きく異なり、一律に論ずることは困難である。このため、大局的な傾向としての意見を述べることにする。

一般教科については、多くの学校において、筆記試験の点数を主たる評価基準とし、この結果に、生徒の意欲や関心等に対する評価を中心とした普段点と称する評価の点数を加味して総合評価を算出するのが一般的である。

実技教科については、技能の修得度合いや表現の能力等に対する評価を主とし、この結果に、定期考査等における筆記試験の点数を加味して総合評価を算出するのが一般的である。

現在の高等学校現場においては、現行の評価方法による評価が教員側にも、また評価を受ける生徒側にも無理なく定着しており、生徒や教員、および保護者から現行評価方法に関する不満や改善要求等が出されたという情報は聞き及んでいない。このことから、現在の評価制度が、学校を取り巻く各関係者から概ね良好な評価を受けていると捉えている。

2 評価に伴う教員の負担軽減

次に、1で述べた現在の評価制度に対する考察を踏まえて、現行よりさらにきめ細かな評価の実施が高等学校において必要か否かについて意見を述べる。

(1) きめ細かい評価実施に伴うプラスとマイナス

各生徒に対してよりきめ細かな学力評価を行うことが、生徒の成長にとってより望ましいということに疑義はない。今後とも特定の観点に偏った評価や主観に流れ客観

性や信頼性を欠く評価については改善を図っていく必要があると考える。しかるに、きめ細かさの追求のみを強調する議論には与することは出来ない。それは、評価をつける教員の負担について同時に論じなければ現実と乖離するからである。効果があるからといって、教科担任が全ての生徒に毎時間一人一人への個別指導を実施することは物理的に不可能である。学習評価に関しても、評価を実施することによるプラスの側面とマイナスの側面を比較しなければならない。

(2) 平成20年1月17日付中央教育審議会答申より

平成20年1月17日付の中央教育審議会答申には、「よりきめ細かい評価を目指した観点別評価の導入により『日頃から、児童生徒一人一人をよく見るようになった』との回答が小学校で65.7%、中学校で61.8%の教師から寄せられており、一定の効果を上げていると考えられる」との記載があるものの、同じ答申に「『評価活動が複雑になり余裕がなくなった』との回答が小学校で69.4%、中学校で78.1%の教師から寄せられている」との記述も同時に載せられている。

(3) 高等学校の規模に付随する特殊事情

比較的学校の規模が小さい小・中学校に比べ、多くの学校が大規模である高等学校では、1人の教員がかなり多くの生徒の学習評価を付けることとなる。また、生徒数が多いため、一つの学年の授業を複数の教員で分担して担当している場合も多く、その際には一個学年数百名の生徒に対して、評価の公平性を担保するための調整に要する時間も長時間となる。このことは評価業務の効率を減じ、かつ教員の業務時間を縛る結果となっている。現に、きめ細かな評価の一つである観点別評価を先行実施しているある県では、各学期における成績評価に要する時間が、観点別評価に取り組まなかった頃と比べて、各学期それぞれ数日増加したとの報告がある。この時間の捻出には、それまで実施していた生徒向けの補習や講習、生徒との面接等の時間を減じて充てざるを得ない事態も考えられ、生徒の指導に支障を生ずる可能性もある。このことは文部科学省が、平成21年3月31日付で都道府県教育委員会に発した通知「文部科学省が行う調査の見直しについて」を始めとして、教員の多忙さを軽減し、生徒に向き合う時間を確保しようと進めている総合的な施策とも相容れない内容である。

(4) きめ細かな教育には教員に時間的な余裕が必要

学習評価に限定しても、前述の中央教育審議会答申には「より一層簡素で効率的な学習評価が実施できるような枠組みについて」検討を行うとの記述があり、教員の事務作業を今まで以上に増加させるような、より細目に渡った評価を実施することは適切ではない。むしろ、教員定数を現行より増員し、教員の教科持ち時数を減ずることにより負担を軽減し、生じたゆとりを生徒と接する時間増に振り向け、きめ細かな指導が可能となるような施策が必要である。

もう一度、教員の業務に使用可能な時間は有限であるという原点に立ち返って、その限られた時間を生徒個人々々への教育にいかに関元していくかとの前提に立った議論をお願いしたい。